

建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

記入例

No.	提出書類名	申請者確認欄	担当者確認欄	備考
1	建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票	<input checked="" type="radio"/>		
2	建設工事入札参加資格審査申請登録票	<input checked="" type="radio"/>		第1号の8様式
3	経営事項審査結果通知書	<input checked="" type="radio"/>		写し
4	建設工事入札参加資格審査申請書	<input checked="" type="radio"/>		第1号の1様式
5	建設工事有資格技術者調票	<input checked="" type="radio"/>		第1号の2様式
6	技術者経歴書	<input checked="" type="radio"/>		第1号の4様式
7	工事経歴書	<input checked="" type="radio"/>		第1号の5様式
8	完成工事高集計表	<input checked="" type="radio"/>		第1号の6様式
9	営業所に配置する専任の主任技術者一覧	<input checked="" type="radio"/>		第1号の7様式
10	建設業許可証明書	<input checked="" type="radio"/>		写し
11	直前2か年分の財務諸表	<input checked="" type="radio"/>		貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書または収支計算書等
12	登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）	<input checked="" type="radio"/>		写し可
13	代表者印（法人の場合）印鑑証明書	<input checked="" type="radio"/>		写し可（個人の場合は提出不要）
14	委任状 ※委任先を設ける場合のみ	<input checked="" type="radio"/>		任意様式で可
15	I S O（9000・14000）登録証	<input checked="" type="radio"/>		写し可
16	【市町村税】納税証明書（法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税等）	<input checked="" type="radio"/>		写し可（委任先があれば委任先の納税証明書）
17	【国税】納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）	<input checked="" type="radio"/>		その3の3様式（個人はその3の2様式）写し可
18	誓約書	<input checked="" type="radio"/>		
19	個別フォルダー（青色）	<input checked="" type="radio"/>		※ 見出し部分表裏に会社名を記入
20	返信用封筒（84円切手貼付・自社住所記載のもの）	<input checked="" type="radio"/>		

↑ 本枠は必須、それ以外は該当する場合のみ提出

※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、青色のA4サイズ個別フォルダーに挟み込み提出のこと。

※ 各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

申請に必要な添付書類の欄をチェックしてください。（○をつける。）

〇〇〇〇〇〇株式会社

様

福島県二本松市上竹二丁目172番地
安達地方広域行政組合管理者

申請者(会社名)を記入してください。

令和3・4年度の建設工事入札参加資格審査申請を受理いたしました。

書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理いたしません。
なお、不足書類を郵送する場合は返信用封筒を必ず同封すること。

入札参加資格申請の手引き2ページの6審査資格有効期間を記入してください。

資格有効期間 令和×年4月1日から令和×年3月31日まで

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

記入例

受付番号
※受付番号は記入しないでください。

安達地方広域行政組合が行う建設工事に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、安達地方広域行政組合入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和××年××月××日

申請日は、組合に持参する日又は、郵送発送日を記入してください。

安達地方広域行政組合管理者 様

申請者 郵便番号
(共同企業体の代表者) 住所

〒 ××× - 1 2 3 4
福島県福島市××町××丁目××番地×

作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している方の氏名を記入してください。
行政書士が作成した場合は、その旨を記載してください。

(フリガナ)
商号又は名称
(フリガナ)
代表者役職氏名
電話番号
作成担当者
電話番号

〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇建設株式会社
が 化 ヨ ト リ マ リ ヲ フ ク シ マ タ ロ ウ
代表取締役 福島 太郎
××× - ××× - ××××
◇◇◇ ◇◇
××× - ××× - 〇〇〇〇

法人の場合において、登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記載してください。

者代
印表

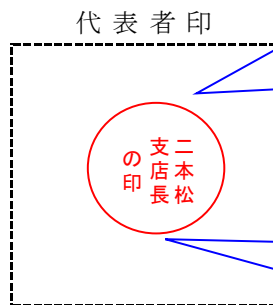
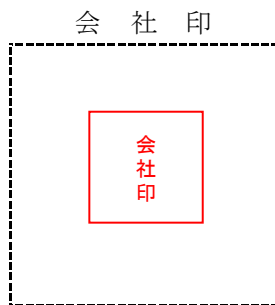
1. 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を設ける場合のみ記入してください。）

住所	〒××× - 4 5 6 7 福島県二本松市△△△番地△		
名称	〇〇〇〇〇〇〇建設株式会社 二本松支店	フリガナ 代理人職氏名	シラネヨ アダチ ハジメ 支店長 安達 ー
電話番号	△△△ - ××× - 〇〇〇〇		

2. 使用印鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求並びに受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

※ 上記権限を委任する場合は、委任先代表者が使用する印鑑を押印してください。



代表者印は、会社名、代表者職名が確認できる印鑑を押してください。委任先を設ける場合は、委任先の代表者(受任者)印を押印してください。
※上記の印を押印した際は、左欄「会社印」は省略可

上記の印がない場合は、代表者が入札等の際に使用する認印を押印し、左欄会社印も押印願います。



建設工事有資格技術者調票 記入例

商号又は名称: ○○○○建設株式会社

資格等名称		級別・種別	技術者	うち監理技術者 資格者証保有者	
施工管理 技 士	建設機械施工技士	1級	10人	6人	
		2級	人		
	土木施工管理技士	1級	12人	5人	
		2級	土木	8人	
			鋼構造物塗装	人	
		薬液注入	人		
	建築施工管理技士	1級	10人	6人	
		2級	建築	8人	
			躯体	人	
		仕上げ	人		
	電気工事施工管理技士	1級	2人	1人	
		2級	人		
管工事施工管理技士	1級	人	人		
	2級	人	人		
造園施工管理技士	1級	人	人		
	2級	人	人		
建築士	建築士	1級	人	1人	
		2級	4人		
	木造建築士	人			
技 術 士	建設	「鋼構造物及びコンクリート」	3人	2人	
		その他	人	人	
	農業	「農業土木」	人	人	
	電気・電子		人	人	
	機械	「流体機械」	人	人	
		「暖冷房及び冷凍機械」	人	人	
		その他	人	人	
	水道	「上水道及び工業用水道」	人	人	
	水産	「水産土木」	人	人	
	林業	「林業」	人	人	
		「森林土木」	人	人	
	衛生工学	「水質管理」	人	人	
「廃棄物処理又は汚物処理」		人	人		
その他		人	人		
その 他 の 資 格	計装士	1級 ※実務経験1年以上	人		
	電気工事士	第1種	人		
		第2種 ※実務経験3年以上	人		
	電気主任技術者	第1種	2人		
		第2種 ※実務経験5年以上	人		
		第3種	人		
	給水装置工事主任技術者	※実務経験1年以上	2人		
	消防設備士	甲種	2人		
		乙種	3人		
	技能士	1級	2人		
		2級 ※実務経験1年以上	3人		
	実務経験	建設業第7条第2号のイ又はロに該当	2人		
建設業第15条第2号のロ又はハに該当		4人	人		
基幹技能者		人			
解体工事施工技士		人			

1人で2以上の資格を有している場合は、重複して計上してください。ただし、1人で同一種類である「1級・2級」等の資格を有している場合は、上位のものを計上してください。

資格取得者述人数	85人	21人
技術者実数	40人	10人

技術者経歴書

記入例

営業年度を明記してください。

(工事種別 土木一式工事)

(元号)〇〇年△△月～(元号)〇〇年△△月

職名	氏名	年齢	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	経歴年月数	技術者区分					
			学校名	専攻学科	名称	取得年月日			1級	受講	基幹	2級	その他	
代表取締役	福島 太郎	55	〇〇〇〇工業高等学校	土木科	1級土木施工管理技師	S63.4.1	××××線道路改良工事監理技術者	37年3か月	○					
土木部長	二本松 次郎	41	△△△大学	建築科	1級建設機械施工技師	H6.10.1	〇〇〇〇線管渠敷設工事主任技術者	19年						
	城山 三郎	38	◇◇◇高等学校	土木科			〇〇〇〇〇線側溝改修工事現場代理人	20年6か月						○

【記載上の注意】

- 1 技術者経歴書は、希望する工事種別（建設業法に定める29工種）ごとに直前営業年度2ヶ年分作成して下さい。
- 2 審査基準日現在における技術者について作成して下さい。
- 3 建設業法第7条第2号イ、ロ、ハ又は第15条第2号イ、ハに該当し、かつ常勤の職員のみを記入して下さい。（事業主、代表者等も該当する場合は記入して下さい。）
- 4 同一人が複数の工事種別の技術者要件を満たす場合は、それぞれの工事種別の技術者として記載してください。
- 5 様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は独自様式で提出しても差し支えありません。

希望する工事種別に関するもののみ記載して下さい。

審査基準日の直前営業年度末現在における当該工事種別の経験年月数を記載してください。（1か月未満の端数がある場合は、端数を切り捨てて記載してください。）

当該技術者が保有する資格の欄に○印を付けて下さい。

審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した工事のうち最も規模が大きいものを1年に1件か3件程度記載することとし、当該工事における工事名及び工事施工時の地位名を記載して下さい。

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに作成してください。
- 2 1人で数種の工事を兼ねる場合は、当該工事ごとに記載してください。
- 3 「法令による免許等」欄は、希望する工事種別ごとに関連するもののみ記載してください。
- 4 「実務経歴」欄は審査対象年度及びその前年（直前2年間）に当該技術者が従事した主な工事を営業年度ごとに3件程度以内で記載してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

工 事 経 歴 書

記入例

営業年度を明記してください。

（工事種別 土木一式工事 ）

下請工事の発注者名は元請業者名とし、工事名は下請工事名を記入して下さい。

（元号）〇〇年△△月～（元号）〇〇年△△月

発注者名	工 事 名	都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完 成 (予 定) 年 月	公 共 ・ 民 間 の 別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			公	民
××県	〇〇〇〇〇〇〇〇工事	××県	(1,000,000,000) 600,000		平成20年8月	平成21年3月	公	民
〇〇〇市	△△△△△△△△工事	〇〇県		2,000	平成21年6月	平成22年1月	公	民
△△社	××××××××工事	△△県	8,400		平成21年5月	平成22年3月	公	民
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px auto; width: 80%;"> <p>【記載上の注意】</p> <p>1 工事経歴書は、希望する工事種別（建設業法に定める29工種）ごとに直前営業年度2ヶ年分作成して下さい。</p> <p>2 経営事項審査の完成工事高の選択（2年平均又は3年平均）にあわせ、審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度に含まれる完成工事高を記入して下さい。</p> <p>3 記載する工事は、工事種別1年ごとに20件程度とし、記載できなかった工事については「その他」としてまとめて記入して下さい。その際、安達地方の市村内で施工した工事を優先的に記載するようにして下さい。 また、最後に各営業年度ごとに当該工事種別の完成工事高の合計を記載して下さい。</p> <p>4 共同企業体として請負った工事は、出資割合で按分したものを記載して下さい。その場合、全体額を括弧書きにして記入して下さい。</p> <p>5 様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は独自様式で提出しても差し支えありません。</p> </div>								
		その他	1,200	43,500			公	民
		合計	609,600	45,500			公	民

請負代金の額は最終請負契約額を消費税抜きで記入して下さい。

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む。）について記載してください。
- 4 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

完 成 工 事 高 集 計 表

記入例

(工事種別 **土木一式工事**)

単位：千円

(1) 決 算 期 (n年 ○月～ n+1年 △月)

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高	計
1 2 3, 4 5 6	0	1 0 0	1 2 3, 5 5 6

(2) 決 算 期 (n-1年 ○月～ n年 △月)

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高	計
2 3 4, 5 6 7	1, 0 0 0	3 4 5	2 3 5, 9 1 2

(3) 決 算 期 (年 月～ 年 月)

経営事項審査の選択が3年平均の場合のみ記載して下さい。

※ 3年平均を選択した

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高

【記載上の注意】

- 1 完成工事高表は、希望する工事種別（建設業法に定める29工種）ごとに作成して下さい。
- 2 2年平均又は3年平均の選択は、経営事項審査の選択と同じであること。
- 3 平均工事高欄は、千円未満を切り捨てて記入して下さい。この場合、経営事項審査結果通知書の平均額と端数が合わなくてもそのまま記入して下さい。

((1)+(2)) × 1/2 もしくは ((1)+(2)+(3)) × 1/3 ※千円未満端数切り捨て

公共元請完成工事高	民間元請完成工事高	民間下請完成工事高	計
1 7 9, 0 1 1	5 0 0	2 2 2	1 7 9, 7 3 4

委任状

参考様式であり、
必要事項を満たせば、
任意様式でかまいません。

記入例

令和 ××年 ××月 ××日

安達地方広域行政組合管理者 三保 恵一 様

郵便番号 〒×××-1234
住所又は所在地 福島県福島市××町××丁目××番地×
商号又は名称 ○○○建設株式会社
代表者役職氏名 代表取締役 福島 太郎

代表者印表

私は、二本松支店長 安達 一 を代理人と定め、下記権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関する事。
(2) 請負契約の締結に関する事。
(3) 工事完成保証に関する事。
(4) 請負代金の請求及び受領に関する事。
(5) 共同企業体に関する事。

入札参加資格申請の手引き2ページの
6審査資格有効期間を記入してください。

2 委任期間

自 令和 ×年 4月 1日
至 令和 ×年 3月 31日

3 代理人の役職氏名、住所等

営業所名称等 ○○○○○建設株式会社 二本松支店

所在地 福島県二本松市△△△番地△

代理人役職氏名 支店長 安達 一

印

二本松支店の印

注1 代理人印が職印(丸印)でない場合、社印も押印してください。
注2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。
注3 委任先を定めない場合は提出不要です。

誓約書

記入例

令和 ××年 ××月 ××日

安達地方広域行政組合管理者 三保恵一様

住所又は所在地 福島県福島市××町××丁目××番地×

商号又は名称 ○○○○建設株式会社

代表者役職氏名 代表取締役 福島 太郎

者代
印表

私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、安達地方広域行政組合が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店の代表者を言う。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるもの。
- 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるもの。
- 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるもの。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるもの。
- 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。